

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：三重県
農業委員会名：大紀町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		501	
自給的農家数		260	
販売農家数		241	
	主業農家数	20	
	準主業農家数	34	
	副業的農家数	187	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		312	
	女性	129	
	40代以下	8	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		6	
基本構想水準到達者			
認定新規就農者		2	
農業参入法人		3	
集落営農経営		1	
	特定農業団体		
	集落営農組織	1	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	474	166	64	102		640
経営耕地面積	239	21	16	5		260
遊休農地面積	8					8
農地台帳面積	580	250				830

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 0 年 2 月 1 3 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1			4	5	25
認定農業者	—	4						4
女性	—					1	1	1
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 6 年 2 月 1 3 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—				
40代以下	—	1			
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	7	7	7
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	640ha	30ha	4.7%
課 題	担い手への支援(集約できる農地の把握とあっせん) 中間管理機構への集積促進		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 31ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方:集積率の0.1%増を目標
活動計画	農業委員会・JA等と連携し、地域の集積可能な農地の情報交換に努め、中間管理事業を活用し集積の促進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
課 題	新たな農業者が参入しやすい環境づくり		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	新規参入しやすい環境づくりと新規参入者への情報提供

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	640ha	8ha	1%
課 題	各地域とも高齢化と後継者不足により遊休農地が発生している。農地パトロールにより早期発見と今後の利用意向等の聞き取りや指導に努めることが重要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方:指導等により解消可能な限界数値		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法 一筆調査		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12月～1月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	640ha	0ha
課 題	違反転用を未然に防止するためにも住民周知と農地パトロール活動を継続する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	年間を通して農地パトロールを実施し、違反転用を未然に防止するとともに、違反転用の発見時には適切かつ速やかに指導する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入